

(続紙 1)

京都大学	博士 (農 学)	氏名	芦田 裕介
論文題目	農業機械の開発・普及・利用における諸アクター間の相互関係に関する農業社会学的研究—「モノ-人関係」の視角による分析—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、フィールドワークに基づき、農業社会学の視点から、農業機械をめぐる諸アクターの相互関係を明らかにし、農業機械の開発・普及・利用における問題と可能性について考察した論考である。</p> <p>序章では、研究の背景、論文の課題と方法が示されている。導入部分では、「過剰投資」をめぐる農政の状況認識、及びその背景にある社会科学の知見に疑問を投げかける。従来のような経済合理性や効率性で理解できない状況に対し、本論文では、農業科学技術と社会の相互作用を考察する「農業社会学」のアプローチを採用しており、さらに、人類学における科学技術社会論の手法を取り入れることで、開発・普及・利用を一連の回路として捉え、その過程における諸アクター間の相互関係を分析する「モノ-人関係」の視角を打ち出している。日本における先行研究の批判的検討を踏まえた上で、①農業機械の開発・普及・利用のシステムを、それに関わる諸アクターの相互関係に注目して明らかにする、②農業機械の開発・普及・利用における問題、具体的には、「過剰投資」といわれる状況に対し、新たな認識を提示し、問題解決に向けた展望を論じる、という二つの課題が設定される。</p> <p>第1章では、農業技術史の研究や公的研究機関の記念誌などを資料として、農政や公的研究機関が、農業機械の開発・普及において果たした役割は、機械技術の基礎研究や補助金等によって開発・普及を推進するような、間接的な関与が中心であったことを明らかにしている。</p> <p>第2章では、岡山県岡山市興除地域を事例として、欧米から日本にもたらされた農業機械が、異なる環境に適応できるよう改良され、発展した過程を明らかにした。歴史的には、ユーザーとメーカーが協力することで、現場での機械と環境との齟齬を埋め、農業機械の開発・普及に成功した。しかし、農業機械市場の変化や機械自体の構造の複雑化により、ユーザーの視点を組み込んだ技術変化が起こりにくくなっており、ユーザーとメーカーの関係を再考する必要があるとする。</p> <p>第3章では、岡山県津山市勝北地域を事例に、農業機械メーカーの販売員を稲作における農業技術普及の推進者と捉え、メーカーの「資本の論理」に基づく戦略の下での販売員の活動が、農業機械及びそれに付随する農業技術の普及を推進したことを明らかにしている。「資本の論理」に駆り立てられた販売員が、「地域社会の一員(農家)」としての知識と経験を活かした販売活動を行なうことによって、戦後日本の稲作機械化体系は推進されてきたことを論じている。</p> <p>第4章では、岡山県津山市勝北地域を事例として、農業機械普及と農業労働組織の変容の相互作用について、農業機械というモノの意味に注目して明らかにしている。農業機械は、農家によって消費財のように本来的機能を超えた意味づけがなされ、農家同士で同調あるいは競合して機械を購入する。メーカー側は、こうした農村社会のユーザー同士の関係を利用することで新たな機械を普及させた。しかし、農業労働組</p>			

織の変化のなかで、こうした農村社会内での社会心理的効果は弱まっていることが示された。

第5章では、岡山県岡山市興除地域を事例として、農家における家族農業労働の編成、とりわけ性別分業の編成原理を、農業機械と男性性の関連に注目して明らかにしている。農業機械化の過程では、農業機械が男性性と結びつき、農家女性が機械にアクセスしにくい状況が構造化されている。そのため、農業労働において性別分業が固定化され、女性が周辺化されてしまうことを論じている。

終章では、事例の分析を踏まえて、本論文の結論が提示されている。第一の課題に対しては、農業機械の開発・普及・利用のシステムにおいて、メーカーの影響力が増大している一方で、ユーザーの「メーカー依存」が高まっていることが明らかになった。こうしたシステムは、多重的役割を課せられた販売員のような「媒介者」によって支えられているが、媒介者にかかる負担が大きい点が問題である。また、システムの成立過程において、高齢者や女性が周辺化されてしまうことがある。第二の課題に対しては、農業機械の開発・普及・利用における根本的な問題は、ユーザーの「メーカー依存」であり、「過剰投資」はそれに付随して生じる問題の一つに過ぎないことを論じている。

以上のような農業機械の開発・普及・利用における問題の解決に向けて、「メーカー」依存から脱却するためには、ユーザーの自立度が高める方向に「モノ一人関係」を再編することが必要であると論じている。自然条件や物的環境に強く規定される農業機械は、他のモノや技術に比べて、ユーザーが関与できる余地が大きい。このように、自然という領域に依拠しつつ、諸アクター間の協働関係を築くことで、「モノ一人関係」を再編し、さらには社会をも再編できる可能性があることを指摘している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本の農業機械の開発・普及・利用のシステムを、岡山県の農村におけるフィールドワークに基づき、農村社会における技術と社会との関係、農業機械というモノと人との関係に注目して分析を行なったことに特色を持つ。本論では、村落内部だけにはとどまらない諸アクターの相互関係を明らかにしており、これまでの村落社会学の研究分析と一線を画した視野を持つ研究になっており、農業社会学の実証的な研究として評価できる。評価できるのは、以下の五点である。

第一に、これまでの農村社会学の枠組みでは、村落内における家族と家、家と家相互間の関係を、労働力や土地、家産を対象として分析してきた。しかし、本論文では、農業機械というモノを分析の中心に置くことにより、モノをめぐる村落社会の成員間、家族間にみられる関係を明らかにし、さらに、メーカーとの関係やメーカーと農家を取り結ぶ販売員の役割に初めて着目し、個別の地域社会の社会発展モデルとは異なる農業技術と社会全体の相互関係を明らかにした点。

第二に、科学技術社会論の手法を批判的に検討した上で取り入れ、モノと人の関係を基点として農村社会の内外に広がる人間関係を捉え、農家間の社会関係だけではなく農家とメーカーとの関係や農家内部におけるジェンダー関係にまで踏み込んだ研究を行なった点。

第三に、岡山市と津山市における実態調査によって、メーカーと農家の関係の変化を明らかにした点。特に、農家自体が農業機械に深い興味と造詣を持ち、新しい技術を積極的に導入していく過程と、それに果たすメーカー関係者の重要性を明らかにした。日本農業における農業機械の開発・普及の独自性が、伝統的な農具とそれを生産する野鍛冶と農家との関係との連続性上にあることを指摘している点で、評価できる。また、日本における農業機械技術が、意識の高い農家とメーカーとの相互交流の上に発展したこと、すなわち、技術と社会の再帰的關係を明らかにしたことも高く評価できる。

第四に、メーカーとユーザーの関係を、「自立型」「半自立型」「依存型」という三つの類型に分類し、次第にユーザーである農家側がメーカー側に依存するような形態へと変化していったことを、実証的に明らかにしている点。

第五に、戦後日本に起こった過剰投資の原因が、農政の側が推定したような効率性の実現の問題にあつたのではなく、技術導入をめぐる環境がユーザーのメーカー依存へと転換したことにあるという、重要な指摘を行なっている点。

以上のように本論文は、農学原論、農業社会学、農村社会学、科学技術社会論、農業政策、農業技術の開発・普及・移転の分野の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士(農学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成26年2月14日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士(農学)の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降 (学位授与日から3ヶ月以内)